

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	175605 区民文化祭					
	事業区分	経常事業	施策体系	1756	文化芸術	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	一般区民（在住、在勤）及び区内で活動する団体					
事務事業意図	区が文化祭という発表の場を提供することによって、文化芸術活動に日頃から自発的に取り組んでいる区民が、目標を持って更に生き生きと活動する。文化祭に来場し鑑賞した区民が、文化・芸術に親しむことで、活動に対する関心や参加意欲が高まり、区民全体に文化芸術活動が広がる。					
事務事業手段	昭和30年度開始。1.10月初旬～11月中旬までの約40日間、17項目に分けて実施 2.文化協会17団体との共催実施（発表・展示・大会等）、合唱連盟との共催実施（合唱の部）、その他の種目の発表の場（フリーステージ）は区主催 3.リリオホール・シンフォニー・テクノプラザ・4地区センターの施設を使用 4.賞状・トロフィーの授与あり（10部門）5.周知方法 広報紙他 6.募集方法 文化協会加盟団体種目は書く団体において、その他は生涯学習課 7.費用負担 区負担分（会場使用料、ポスター等の印刷、謝礼等報償費、設営委託料等） 参加団体負担分（出演・出品にかかる経費）					
根拠法令	なし					
現状と課題	高齢者の参加が多く、共催団体である文化協会役員も高齢化している。（1）文化協会加盟種目においては、プログラム中に若年層の参加枠を設ける等、若い世代の参加促進を各団体に働きかける必要がある。（2）若年層も興味を持つ種目やバラエティに富んだ内容を取り入れ、フリーステージの幅を広げることにより、参加者・来場者の増加を目指す。					
成果・活動指標	成果指標1：来場者数 成果指標2：参加者満足率（好評アンケート数/アンケート回収数×100） 活動指標1：種目数 活動指標2：参加者数					
目標達成状況	成果指標1 [人]	平成17年度	平成18年度			
		予定	7,100.00	7,100.00		
	成果指標2 [%]	平成17年度	平成18年度			
		予定	74.00	75.00		
	活動指標1 [種目]	平成17年度	平成18年度			
		予定	17.00	17.00		
		実績	17.00			
	活動指標2 [人]	平成17年度	平成18年度			
		予定	3,400.00	3,400.00		
		実績	3,450.00			
トータルコスト (千円)	平成17年度	平成18年度				
	予定	10,828				
総合評価						
改善。文化祭参加者が主体的に企画・運営する方向へ転換することにより、参加者の意欲を高め、活動がより活性化するように支援していく必要がある。また、各種講座等から、発表の場となる文化祭につなげたり、文化祭をきっかけに来場者に各種の文化芸術活動を紹介する等、文化祭を中心にした活動のネットワークを広げていく必要がある。						
事業評価	事業の必要性	はい。日頃の活動・練習の成果を発表する場として文化祭を目標にしている区民も多く、文化芸術活動の振興・支援に貢献している。				
	民間活用	実施可能。現在も文化協会と共催で実施しているが、今後は文化協会をはじめとする区民の主体的な活動を中心とし、区は総合的な調整役として支援する協働体制へと徐々に移行していくことが必要である。				
	成果向上余地	はい。ニーズの多様化に合わせた新規種目の増設や周知方法等の工夫により、参加者・来場者の増加を図ることによって、事業が活性化し、効果を上げることが期待できる。				
	経費削減余地	あまりない。経費の大半は会場・付帯設備使用料であり、コスト削減は難しいが、区民が主体となって実施する自分達の文化祭という視点からすれば、少額のコストではあるが、設営協力者への報償費を削減することは考えられる。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 175605

教育委員会 生涯学習課

区民文化祭

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		10,243		
	直接費	事業費	(6)		4,588		
	職員人件費	人件費	(7)		5,655		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.65		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.65		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		585		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			585		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			10,828		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	9,456			
	直接費	事業費	(25)	4,061			
	職員人件費	人件費	(26)	5,395			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.65			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.65			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	585			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)			585		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		10,041			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	175606 文化協会助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1756	文化芸術	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内で活動する社会教育団体として、葛飾区文化協会及びその加盟団体 17団体					
事務事業意図	文化協会事業及び加盟文化団体の活動を活性化させる。 加盟団体相互の交流を活発化させる。 区民に密着した文化、芸術活動を積極的に実施できるようにする。					
事務事業手段	葛飾区文化協会の次の事業に対して補助金を交付する。文化祭の共催 区主催の各講習会、イベント等の実施における講師の派遣 区民が参加しやすい文化協会づくり 総合芸術祭典の実施 文化芸術講座の実施 福祉施設等への訪問活動 文化協会だよりの発行により区民への文化・芸術活動のPR 補助基準 申請に基づき、予算の範囲内で補助対象経費（協会事業費及び加盟団体事業費交付金）の1/2を限度に助成している。（最近では80万円で推移） 補助に際しては、社会教育法に基づき社会教育委員の会議に付議し、承認を得ている。					
根拠法令	社会教育法、葛飾区補助金等交付規則					
現状と課題	昭和32年、伝統芸能の継承、庶民芸術活動の推進を意図し、文化協会が設立された。（設立時9団体）文化協会に加盟していない団体との不公平感を是正することが求められている。文化協会の役員、各常任理事、構成メンバーが高齢化しているため、区が事務局支援している。後継者の育成や自立的活動が求められている。					
成果・活動指標	成果指標1：加盟団体実施事業合計件数 成果指標2：文化芸術講座の受講者数 活動指標1：加盟団体数 活動指標2：文化芸術講座の実施団体数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 件 ]	予定	500.00	500.00		
		実績	476.00			
	成果指標2 [ 人 ]	予定	200.00	200.00		
		実績	198.00			
	活動指標1 [ 団体 ]	予定	17.00	17.00		
		実績	17.00			
		単位数	101.18			
	活動指標2 [ 団体 ]	予定	7.00	7.00		
		実績	7.00			
単位数		245.71				
トータルコスト (千円)	予定		1,760			
	実績	1,720				
総合評価	改善。各ジャンル別に網羅した団体を受け入れ、自立した活動ができる体制となるよう協会の方向付けし、区が広報など側面的支援をする必要がある。文化協会は区の助成を区民に還元するために、文化芸術講座・総合芸術祭典・区民文化祭等の活動を通じてさらに区民に文化を広め、区の文化芸術振興につなげていくことが必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。区が文化協会を助成・支援することで、区民による区民のための文化芸術活動の実施が可能となり、区の文化振興に役立っている。				
	民間活用	実施困難。民間の活動に対し、補助対象事業を定め補助金を支給している。				
	成果向上余地	はい。未加入の新規の種目にも団体が結成され、文化協会に加入することになれば、より公平性も確保でき、協会の活性化にもつながる。また、文化協会の運営面で自立が図れば、更に活発な活動が期待できる。				
	経費削減余地	あまりない。文化協会の運営経費は各加盟団体の会費・賛助会費と、この助成金で成り立っており、事業規模も大きいことから補助金の削減は困難である。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 175606

教育委員会 生涯学習課

文化協会助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		1,670		
	直接費	事業費	(6)		800		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.10		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		90		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		1,760		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,630			
	直接費	事業費	(25)	800			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.10			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	90			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	1,720			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	175607 合唱祭						
	事業区分	経常事業	施策体系	1756	文化芸術		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区内の合唱団体及び区民						
事務事業意図	(1)練習成果の発表の場と交流機会を提供することによって、参加団体の活動を活性化し、団体の資質向上につなげる。 (2)区民の合唱祭への来場を促進し、区民に合唱に対する関心や参加意欲を持たせる。 (3)区民の文化活動を振興する。						
事務事業手段	昭和63年度開始 葛飾区合唱連盟と共催で開催。 (1)年に1回、毎年6月に開催 (2)役割分担 区分担…会場使用にかかる経費、講師謝礼、広報活動、 合唱連盟分担…プログラム作成、運営にかかるその他経費、実際の運営 (3)運営 実行委員会形式により、運営にかかる委員を、合唱連盟加盟団体や参加団体が自主的に分担し、開催している。						
根拠法令	なし						
現状と課題	・年々合唱祭への参加団体数が増加傾向にあるが、さらに区民全体への文化芸術活動の普及、振興を図るためには、より多くの合唱団の参加や来場者数の増加を図る工夫が必要である。 ・参加者がさらに自立した文化活動ができる環境づくりを支援する必要がある。						
成果・活動指標	成果指標1：来場者数（参加者を含む） 目標：21年度までに1,300人 成果指標2：参加団体満足率（好評アンケート数/アンケート回収数×100）…15年度から調査開始 目標：21年度までに85% 活動指標1：参加団体数						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	1,300.00	1,300.00			
	成果指標2 [%]	予定	80.00	80.00			
		実績	85.80				
	活動指標1 [団体]	予定	30.00	30.00			
		実績	24.00				
		単位数	130.79				
	活動指標2 [ ]	予定					
		実績					
		単位数					
トータルコスト (千円)	予定		3,317				
	実績	3,139					
総合評価	改善。参加者が主体的に企画し、実施する体制への転換と、開催を通して、来場する区民が文化芸術活動に親しみ、活動する機会を得る環境作りが必要である。						
事業評価	事業の必要性	はい。参加者は日頃の練習の成果を発表する場として、合唱祭への参加を目標にしており、上位政策である文化芸術活動の振興・支援に貢献している。					
	民間活用	実施可能。運営は葛飾区合唱連盟が主体となり、参加団体の実行委員会形式で行っている。ただし、連盟の加盟団体数が少なく、運営にかかる負担が大きいため、区が一定程度の役割を担っている。このため運営の自主性をより高めていく必要がある。					
	成果向上余地	はい。事業の周知手段を工夫する等、来場者数の増加対策を講じることにより、文化芸術活動の振興・支援に貢献できる。					
	経費削減余地	いいえ。経費は、講師謝礼及び使用料及び賃借料であるため、これ以上の経費削減は困難である。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 175607

教育委員会 生涯学習課

合唱祭

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		3,092		
	直接費	事業費	(6)		917		
	職員人件費	人件費	(7)		2,175		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.25		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.25		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		225		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		225			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		3,317			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,914			
	直接費	事業費	(25)	839			
	職員人件費	人件費	(26)	2,075			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.25			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.25			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	225			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	225				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	3,139				

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000  
教育委員会 生涯学習課

【No.720】

事務事業	175608 文化財保護審議会					
	事業区分	経常事業	施策体系	1756	文化芸術	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	文化財保護審議会委員 委員数7人以内（現在5人）					
事務事業意図	葛飾に残る文化財が後世に正しく伝えられていく。					
事務事業手段	昭和61年度開始 審議会の職務 指定・登録文化財の候補物件や現文化財の指定登録内容等の見直しについて調査・審議をし、教育委員会へ建議を行う。教育委員会から諮問を受けた物件について、答申を行う。年6回の会議・1人4回（計20回）の調査を実施。文化財保護審議会委員（文化財に関し広くかつ高い識見を有する者の内から教育委員会が委嘱。委員からの推薦も有）・歴史担当2人・考古担当1人・民俗担当1人・美術、工芸担当1人 任期 2年 文化財保護審議会 会議・調査各1回分1名の報償費16,500円）					
根拠法令	文化財保護法190条、葛飾区文化財保護条例3条及び23条					
現状と課題	現在の審議会は、専門調査員や学芸員の役割も担っている。調査員や学芸員を中心とした文化財の見直し、文化財候補物件の調査を行うことで、本来の審議会としての調査や審議はもとより、文化財の保護・活用について充実させることが必要である。					
成果・活動指標	成果指標1：諮問・答申を行った文化財（候補）の件数		目標：平成21年度2件			
	活動指標1：文化財保護審議会の開催数		見込：平成21年度6回			
	活動指標2：文化財調査回数（委員1人が行う回数）		見込：平成21年度4回			
目標達成状況	成果指標1 [ 件 ]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	2.00	2.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績	1.00			
	活動指標1 [ 回 ]	予定	6.00	6.00		
		実績	6.00			
		単位コスト	710.33			
	活動指標2 [ 回 ]	予定	4.00	4.00		
		実績	2.50			
		単位コスト	1,704.80			
トータルコスト (千円)	予定		4,682			
	実績	4,262				
総合評価	継続。文化財を専門的見地から判断し、区として残していくべき文化財を選定していくという性質上、審議会の存在は必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。区として残すべき文化財を審査・選定しているということを鑑み、専門の知識を持つ有識者による判断を行う審議会が必要。				
	民間活用	実施困難。専門的知識をもつ有識者の判断が必要なこと、文化財全般はもとより、本区の文化財についての知識が最も必要なことから職員と有識者による現在の形がベターと考える。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。学芸員・調査員の活用により、審議会の運営をより専門的なもののみとすることは可能だが、そのことが即、成果向上に寄与するとは言えない。				
	経費削減余地	はい。学芸員・専門調査員の専門性を高めることにより、より高度な専門分野に関してのみ、審議会の判断を仰ぐことで現行の調査・会議回数を削減することができる。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 175608

教育委員会 生涯学習課

文化財保護審議会

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		4,322		
	直接費	事業費	(6)		842		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.40		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		360		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		4,682		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	3,902			
	直接費	事業費	(25)	582			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.40			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	360			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	4,262			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	175609 文化財保護普及・啓発事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1756	文化芸術	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	一般区民 平成17年 437,523人 後世に伝えるべき文化財					
事務事業意図	<p>区民が地域の文化財について認識を深め、郷土愛が育まれている。また、文化財への関心は年代による偏りがあるため、伝承の見地からも、若年層が興味を持って参加してもらえる様な状態になっている。</p> <p>区内の文化財が適切に保護・周知され、後世に伝えられていく状態。</p>					
事務事業手段	<p>1 専門調査機関を設置し、調査団により文化財候補物件の開拓（旧家所蔵歴史民俗資料等調査団 - 団員7名 / 各年8回調査実施）・旧家・神社などに眠る貴重な文化財を調査、登録文化財候補として審議会に挙げる。発見した史料等は報告書にまとめ、成果として協力者へ配布し、区民も図書館・博物館・区政情報コーナーで閲覧ができる。</p> <p>2 区内19連合町会からそれぞれ推薦された19名の文化財保護推進委員による文化財愛護思想の普及・啓発活動・文化財めぐり（年3回）、情報紙発行（年4回）、文化財講座（年1回）、文化財展（年1回）、かつしかFM放送による普及啓発活動</p>					
根拠法令	葛飾区文化財保護条例3条					
現状と課題	<p>1 全国規模の文化財や世界遺産への関心はあっても、身近な地域の文化財に対する関心は低い状況にある。2 推進委員の自主的な活動の場を増やす工夫が必要。3 文化財候補物件の選定を審議会・専門調査に頼り、学芸員及び推進委員の活用ができていない。役割分担や連携方法を変え、博物館を含む学芸員・推進委員の更なる活用を図る必要がある。</p>					
成果・活動指標	<p>成果指標1：専門調査団により挙げられた文化財候補件数（目標：H21 2件）</p> <p>成果指標2：企画における郷土愛の深まりの調査（各事業のアンケート調査）「郷土愛が深まった」と考えられる回答数/アンケート回収数×100（目標：H21 85%）</p> <p>活動指標1：専門調査実施回数、活動指標2：企画参加者数</p>					
目標達成状況	成果指標1 [ 件 ]	予定	2.00	2.00		
		実績	0.00			
	成果指標2 [ % ]	予定	80.00	80.00		
		実績	75.00			
	活動指標1 [ 回 ]	予定	16.00	8.00		
		実績	16.00			
		単位コスト	672.75			
	活動指標2 [ 人 ]	予定	230.00	200.00		
		実績	155.00			
		単位コスト	69.45			
トータルコスト (千円)	予定		11,213			
	実績	10,764				
総合評価	改善。文化財保護推進委員の活用の仕方を見直し、より地域に密着した文化財行政のあり方を見直す必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。地域の文化財への認識を深め、郷土愛を深めるために必要。				
	民間活用	実施困難。文化財を単に保護して行くのみであれば、民間活用も可能と言えるが、文化財を保護していくことで文化財への認識を深め、ひいては郷土愛を深めて行くためには区と区民の協働が必要である。				
	成果向上余地	はい。地域に密着している推進委員に、文化財調査や文化財の周知等、事業（行事）以外の日常のなかでの啓発活動をしてもらうことで、効果の向上が望める。				
	経費削減余地	はい。学芸員等の活用、推進委員の人数や募集方法の再考でコストダウンは可能である。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 175609

教育委員会 生涯学習課

文化財保護普及・啓発事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		30		
		一般財源	(5)		11,033		
	直接費	事業費	(6)		9,293		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		180		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		11,213		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	5			
		一般財源	(24)	10,579			
	直接費	事業費	(25)	8,924			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	180			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	10,764			

事務事業	175610 文化財保護奨励金					
	事業区分	経常事業	施策体系	1756	文化芸術	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内の指定・登録を受けた文化財175件 区指定・登録文化財所有者・管理者等98人					
事務事業意図	指定・登録された文化財が適切に守られ、後世に伝えられていく。 区指定登録文化財所有者等が、文化財への保護意識を高め、適切な管理を行うことによつて文化財が守られている。					
事務事業手段	昭和57年度開始 区指定登録文化財所有者・管理者等に、毎年の申請に基づき、文化財保護奨励金を交付。 指定文化財1件につき(10,000円~50,000円)登録文化財1件につき(5,000円) 区指定文化財に対する補助金 区指定有形文化財等の保存、修理や復旧・防災施設設備の整備・保存施設設備に係る事業への補助 区指定無形文化財等の保存・保存に必要な道具等の補修整備・伝承者の養成に係る事業への補助 上記の場合につき、対象事業に係る経費の80%以内の額を予算の範囲内において補助					
根拠法令	文化財保護法、葛飾区文化財保護条例葛飾区文化財保護事業に関する奨励金及び補助金					
現状と課題	文化財保護奨励金は、文化財を守っていくための支出である。通帳に積立し、有事の際に備える受領者も多い。しかし、近年文化財の破損・剥離等の劣化が進み、高額な補修を行わなければ文化財としての価値を失うものが出ている。平成16年実施の指定・登録文化財の管理・保存状況調査を踏まえ、一律に小額を支払う形の見直しを図る必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1：奨励金活用度(奨励金の書類送付段階で返信用として実績に関する報告を求める)実績内容を精査し、奨励金の活用度を割合で算出(目標:H21 100%) 活動指標1：指定文化財保護奨励金支出件数(見込:H21 93件) 活動指標2：登録文化財保護奨励金支出件数(見込:H21 100件)					
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	80.00	85.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績	100.00			
	活動指標1 [ 件 ]	予定	85.00	85.00		
		実績	81.00			
		単位コスト	41.02			
	活動指標2 [ 件 ]	予定	94.00	96.00		
		実績	94.00			
		単位コスト	35.35			
トータルコスト (千円)	予定		3,559			
	実績	3,323				
総合評価	改善。文化財を後世に伝えるため、文化財の維持管理費用の補助を行うことは必要であるが、希望者に一律に支給する現行制度は見直しが必要である。少ない財源のなか、緊急性を要するものの順位付けをするなど、再考の余地がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。文化財を後世に残していくため、維持管理費用の補助事業は必要である。				
	民間活用	実施困難。文化財保持者(管理者)へ管理費用の一部として補助を行う事業であり、区が行うものである。				
	成果向上余地	はい。平成17年度に奨励金の要綱の見直しを行ったが、さらに補助金と奨励金のあり方を検討し、一本化を含めた改正を行うことで成果の向上を図ることは可能である。				
	経費削減余地	あまりない。現行の文化財はどれも傷んでいくため、補修等にかかる費用が減少することはない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 175610

教育委員会 生涯学習課

文化財保護奨励金

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		3,379		
	直接費	事業費	(6)		1,639		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		180		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		3,559		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	3,143			
	直接費	事業費	(25)	1,483			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	180			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	3,323			

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000  
教育委員会 生涯学習課

【No.723】

事務事業	175611 発掘調査等文化財保護					
	事業区分	経常事業	施策体系	1756	文化芸術	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	一般区民、埋蔵文化財					
事務事業意図	埋蔵文化財を記録及び保存し、それを区民に還元することで、区民が埋蔵文化財を葛飾の歴史を知る上での貴重な文化遺産として、その存在と保存の必要性を理解するとともに、これを後世に継承していくようになる。					
事務事業手段	昭和61年度開始 ・葛飾区遺跡調査会への委託事業（埋蔵文化財の発掘調査及び出土資料等の整理作業と発掘調査報告書の作成） ・埋蔵文化財の周知化（埋蔵文化財保護の手引き、遺跡地図の作成・配布、広報紙の埋蔵文化財の記事掲載） ・立会調査・試掘調査 ・調査成果の公開（区施設や区内小中学校への発掘調査報告書の配布、遺跡調査報告会での成果発表）					
根拠法令	文化財保護法					
現状と課題	開発に伴う発掘調査は、事業者の費用負担が原則（ただし、個人住宅の発掘調査、試掘調査は公費負担）で、理解と協力を得られにくい。その上、着工を急ぐ事業者が多く、調査費のコスト削減と迅速な調査の遂行が必要である。また、区民が地元の遺跡調査を知り郷土史への関心・理解を深めるために、埋蔵文化財の周知活動が必要である。					
成果・活動指標	成果指標1：埋蔵文化財の認知度・関心度（アンケート調査：埋蔵文化財を知っている / 全回答数×100）（目標：H21 80%） 成果指標2：報告書の利用度（図書館での貸出件数）（目標：H21 15件） 活動指標1：試掘調査件数、活動指標2：立会調査件数					
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	80.00	80.00		
	成果指標2 [ 件 ]	予定	10.00	10.00		
		実績	21.00			
	活動指標1 [ 件 ]	予定	15.00	15.00		
		実績	25.00			
		単位コスト	898.08			
	活動指標2 [ 件 ]	予定	20.00	20.00		
		実績	33.00			
		単位コスト	680.36			
トータルコスト (千円)	予定		24,497			
	実績	22,452				
総合評価	改善。これまで開発行為に伴う発掘調査・整理作業を中心に行ってきたため、記録・保存の面に重点が置かれてきた経緯があり、こうした記録を区民に広く知って活用してもらい、埋蔵文化財への理解を深めてもらうための手法の工夫が必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。埋蔵文化財の保護・活用は、区民が郷土の文化遺産を通して郷土愛を深めるために欠かせない。				
	民間活用	実施可能。調査における支援については実施可能。ただし、緊急調査への対応やコスト面で現状での導入は困難である。				
	成果向上余地	はい。調査の成果を区民に還元するための手法を様々工夫することで、効果を上げる余地はある。				
	経費削減余地	いいえ。これまでに委託費（木製品保存処理委託）の削減や、個々の作業の効率化、作業従事者の能力向上による作業時間の短縮化等に努めてきた結果、記録・保存に関わる経費をある程度抑制することができ、これ以上のコスト削減はできない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 175611

教育委員会 生涯学習課

発掘調査等文化財保護

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		2,500		
		都道府県支出金	(2)		1,250		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		19,847		
	直接費	事業費	(6)		14,897		
	職員人件費	人件費	(7)		8,700		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		1.00		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		900		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		900		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		24,497		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	2,750			
		都道府県支出金	(21)	1,375			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	17,427			
	直接費	事業費	(25)	13,252			
	職員人件費	人件費	(26)	8,300			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	1.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	900			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	900			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	22,452			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	175612 総合芸術祭典						
	事業区分	経常事業	施策体系	1756	文化芸術		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	葛飾区文化協会及びその加盟団体会員平成17年 約3,100名 微減						
事務事業意図	日頃から熱心に文化芸術活動に取り組んでいる会員が、総合芸術祭典の開催によって、目標を持って更に活発な活動をする。各団体が協力し合い事業を主体的に実施することで、各団体間の交流を深め、文化協会を活性化させる。区民に鑑賞・参加してもらうことを通じ、会員が区民の文化芸術活動に貢献する。						
事務事業手段	昭和57年度開始。文化協会の主催事業である総合芸術祭典を区民文化振興の観点から支援し、経費の一部を負担する。1.主催 葛飾区文化協会 後援 葛飾区教育委員会 2.実施時期 6月 発表の部(葛西ばやし・吟刺詩舞道・日本舞踊・民謡民舞 2団体・謡曲・新舞踊・三曲) 展示の部(書道・華道・盤景・俳句・短歌・川柳)(茶席)展示と同時開催(写真) 大会の部 囲碁・将棋 3.参加者 発表・展示は文化協会加盟団体会員、大会は区民一般参加あり 4.周知方法 広報紙他 5.費用 区負担(プログラム印刷、会場・付帯設備使用料) 協会負担(ポスター印刷他)						
根拠法令	なし						
現状と課題	区の助成・支援団体である文化協会の主要事業であり、区が当初より人的・物的な支援を行なっている。主催者である文化協会の役員等、組織活動の中核層は高齢者が多く、区として事務局的支援をする状況である。後継者の育成が図られ、事業の企画・運営等、協会による自立した実施を目指すことが求められる。						
成果・活動指標	成果指標1:来場者数 成果指標2:参加者満足率(好評回答数/アンケート回収数×100) 活動指標1:出演・出展・参加者数						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	1,850.00	1,850.00			
		実績	1,687.00				
	成果指標2 [%]	予定	78.00	78.00			
		実績	88.00				
	活動指標1 [人]	予定	720.00	720.00			
		実績	686.00				
		単位コスト	3.49				
	活動指標2 [ ]	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		2,534			
実績		2,397					
総合評価	継続。今後も総合芸術祭典の企画・運営の機会を利用して、文化協会内部の強化・活性化を図り、区民への文化芸術活動の普及につなげていくことが必要である。そのために、区が側面的な支援を行なっていく。						
事業評価	事業の必要性	どちらとも言えない。実施主体は文化協会である。事業の意義としては、団体間で協力して一つの事業を実施する機会となっており、文化協会の活性化が期待できると共に、区民の参加・鑑賞により、区の文化芸術活動の振興・支援に貢献していると考えられる。					
	民間活用	実施済。文化協会が実施する主要事業であり、区は区民文化振興の観点から支援をしている状況である。					
	成果向上余地	どちらとも言えない。文化協会の自立した活動が推進されれば効果が期待できるが、急激な変化は困難であり、ある程度の時間が必要と思われる。					
	経費削減余地	あまりない。現在区の経費負担は、会場・付帯設備使用料、プログラム印刷代であり、他は文化協会でも支出しているため、コストを下げる余地はあまりない。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 175612

教育委員会 生涯学習課

総合芸術祭典

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,354		
	直接費	事業費	(6)		614		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		2,534			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,217			
	直接費	事業費	(25)	557			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,397				